

令和元年

## 9月市議会定例会意見書案

議案会第3号	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の 堅持及び拡充を求める意見書	3
--------	--	---



議案会第3号

地方自治法第99条の規定により、定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求めることに関し、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、内閣官房長官に対し、意見書を提出する。

令和元年9月30日提出

提出者	豊橋市議会議員	近藤修司
	同	松崎正尚
	同	山田静雄
	同	尾林伸治
	同	斎藤啓
	同	伊藤篤哉
	同	坂柳泰光
	同	古関充宏
	同	鈴木博
	同	芳賀裕崇

定数改善計画の早期策定・実施と  
義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

未来を担う子どもたちが夢や希望を持ち、健やかに成長していくことは、全ての国民の切なる願いです。しかし、学校現場では子どもたちの健全育成に向けて真摯に取り組んでいるものの、いじめや不登校、非行問題行動を含めた、子どもたちを取り巻く教育課題は依然として克服されていません。また、特別な支援や日本語教育を必要とする子どもも多く、一人一人に応じた適切な支援を行うための十分な時間が確保できないなどの課題にも直面しています。

平成31年度においては、新学習指導要領の円滑な実施に向け小学校専科指導の充実などのために、1,210人の加配措置による教職員定数改善が盛り込まれたものの、子どもたちの健やかな成長を支えるための施策として、さらなる定数改善が必要です。現在、新学習指導要領の移行期間となりましたが、小学校での外国語教育については、学習内容や授業時間数の増加により、子どもたちや学校現場の負担となっているという声が大きくあります。子どもたち一人一人への指導の充実のためには、専門的な知識や指導方法を身につけた小学校専科教員の全校配置が必要です。

1学級当たりの児童生徒数を35人までとする少人数学級は、地域や保護者からも一人一人の子どもにきめ細かな対応ができるという声が多く聞かれております。山積する教育課題に対応し、全ての子どもたちに行き届いた教育を行うためには、教職員の資質の向上はもとより、少人数学級のさらなる拡充を含めた定数改善計画の早期策定・実施が不可欠です。

また、子どもたちが全国どこに住んでいても、平等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。しかし、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率は、2分の1から3分の1に引き下げられたままであり、自治体の財政は圧迫されています。教育の機会均等と水準確保のために、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率を2分の1へ復元することは、国が果たさなければならない大きな責任の一つです。

よって、国におかれましては、令和2年度の政府予算編成に当たり、下記事項について特段の措置を講じられるよう強く要望します。

記

- 1 小中学校における少人数学級のさらなる拡充を含めた定数改善計画の早期策定・実施を行うこと
- 1 義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率2分の1への復元に向けて十分な教育予算を確保すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和元年9月30日

豊橋市議会

衆議院議長	}	あて
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
財務大臣		
文部科学大臣		
内閣官房長官		